

# 大学における教員養成に関する調査研究

## A Research on a Teachers Training Program in Teachers College

佐々祐之\*・小江和樹\*・上谷順三郎\*

SASA Hiroyuki・OE Kazuki・KAMITANI Junsaburo

仮屋園 昭彦\*・土田 理\*・溝口 和宏\*

KARIYAZONO Akihiko・TSUCHIDA Satoshi・IZOGUCHI Kazuhiro

**キーワード：教員養成、大学のカリキュラム、教科指導、生活指導と生徒指導、教育実習**

### 1. はじめに

#### 1.1 本研究の目的

教育現場で活躍する若手教員の間で、大学時代に受講した講義の重要性や、学生時代に学んでおかなければならないことが教員になって初めて見えてくるという話をよく耳にする。教員養成を担う教育学部としては、このような若手教員の意見を率直に受け止め、大学における教員養成のシステムの改善に努めなければならない。

そこで、本研究は平成14年度教育研究活性化「教育学部プロジェクト」の一環として、大学における教員養成のあり方を考察することを目的とする。現在教員として勤務する若手教員を対象として、大学における教員養成に求めるもの、教育現場における教育指導、特に教科指導において必要とされる資質や能力等についての調査を行い、今後の教育学部の教員養成のあり方の参考としたいと考ええる。

#### 1.2 調査方法

調査は、質問紙によるアンケート調査により行った。被験者は、昭和61年から平成14年に本学部を卒業した鹿児島県内の教員101名（小学校59名、中学校42名）で、調査は平成15年の1月から2月にかけて実施した。

調査質問紙は、第1部と第2部から構成されている。第1部は大学における教員養成全般に関するもので、教員養成カリキュラムでどのような面が現在の教職の仕事に役立っているかを問う質問項目を15項目設定し、これらに対して「非常にそ

う思う」から「まったくそう思わない」までの4件法で回答してもらった。第2部では、具体的に「教育現場における教科指導と教員養成カリキュラムの関連」「教育現場における生活指導、生徒指導、その他の校務と教員養成カリキュラムの関連」「大学における教育実習について」「大学での授業形態、学習環境について」「鹿児島大学教育学部での教員養成システムについて」という5つの質問項目の柱を設け、記述回答も含めて回答してもらった。なお、質問紙の内容については、本稿の最後に資料として添付してある。

### 2. 大学における教員養成全般に関する調査

#### 2.1 問題の所在

近年、教育現場では、いじめや不登校、あるいは学力低下等、知的、情動的、両面にわたり、多くの問題を抱えていることは周知のとおりである。同時に、大学改革、少子化のうねりのなかで、教員養成課程は、規模の縮小、あるいは統廃合といった課題に直面している。こうした現状のなかで、いま、教員養成学部 to 所属する教職員が問われている問題は、教員養成学部がもつ根本的なアイデンティティーであると言えよう。すなわち、学問の府である大学において教員を養成する意味を、教員養成制度の歴史的変遷を踏まえたうえでいま一度吟味する。そしてその一方で、教員養成学部が目的養成学部である以上、いかにして現場での実践力を育成するかという問題にも取り組んでいく必要がある。教員養成学部 to 課せられたこの2つの課題を止揚し、改めて教員養成学部の意義と社会のなかで果たすべき役割を見直して

\* 鹿児島大学教育学部

いくことが、現在の教員養成学部が行うべき作業であると言える。

以上の問題意識にもとづき、本研究の第1部では、本学部で行われているカリキュラムに対する、本学部卒業生の若手現職教員が有している見解の内容分析を行う。具体的には、本学部での教員養成カリキュラムを、本学部を卒業した若手現職教員がどのようにカテゴリー化して捉えているかを明らかにする。この作業によって、本学部のカリキュラムの柱を改めて見直すことが可能になり、同時に不足している面を考える際の基礎資料になりうる。

## 2.2 分析結果と考察

カリキュラム質問紙に対する回答に対して、因子分析（プロマックス回転）を行った。因子負荷量の絶対値が.40に満たなかった項目、2因子以上で因子負荷量の絶対値が.40を越えた項目を5項目削除した結果、10項目が残り、4因子が抽出された。その結果をTable1に示す。因子分析の結果、第1因子は、カウンセリングの力、生徒指導や生活指導の仕方、児童・生徒の心身発達を理解するうえで、大学の授業は役に立った、という項目からなっていた。そこでこれらの項目からなる因子を、生徒理解因子と命名した。また、第1因

子に対し、内部一貫性による信頼性を検討するため、クロンバックの $\alpha$ 係数を算出したところ、.68であった。これらの項目に合致する授業は、教育職員免許法に定められており、どの教員養成学部においても実施されている。ただ、教員が卒業後も、在学中のこれらの授業が有意義であったと認めている点に、本学部で実施している生徒理解関係授業の効果が反映されていると考えられる。

第2因子は、教師の仕事の実態を知るうえで、学校の組織や運営を知るうえで、大学の授業は役に立った、という項目からなっていた。これらの項目からなる因子を教職理解因子と命名した。第2因子の $\alpha$ 係数は、.58であった。これらは教育実習体験、および実習の事前事後指導における現職教員の講話などの効果であると思われる。

第3因子は、授業をしていくための専門的な知識、専門分野の知識や研究の進め方を身につけるうえで、大学の授業は役に立った、という項目からなっていた。これらの項目からなる因子を専門知識因子と命名した。 $\alpha$ 係数は、.59であった。これらは各専修で開講されている教科教育、教科専門の授業と演習、およびゼミや論文作成で身につけた知識が卒業後の仕事に有効であったとす

Table1 教員養成学部において役立ったカリキュラムの因子分析結果

質問項目	生徒理解	教職理解	専門知識	教育理解
第1因子				
カウンセリング能力を身につける	0.691	-0.148	0.051	-0.020
生徒指導や生活指導の仕方を身につける	0.687	0.195	-0.056	-0.083
児童生徒の心身の発達を理解する	0.585	-0.025	0.070	0.191
第2因子				
教師の仕事の実態を知る	0.122	0.676	-0.002	-0.029
学校の組織や運営を知る	-0.093	0.658	0.031	-0.049
第3因子				
授業のための専門的な知識を身につける	-0.077	0.053	0.816	-0.057
専門分野の知識や研究の仕方を身につける	0.159	-0.020	0.568	-0.065
第4因子				
教員採用試験に役立った	0.001	-0.087	0.173	0.682
教育制度や教育史について知る	0.059	-0.035	-0.200	0.600
鹿児島県の教育の実態を知る	-0.077	0.390	0.010	0.438

る、教員の認知であると言える。

第4因子は、教員採用試験を受験するうえで、教育制度や教育史を知るうえで、鹿児島県の特徴を知るうえで、大学の授業は役に立った、という項目からなっていた。これらの項目からなる因子を教育理解因子と命名した。 $\alpha$ 係数は、.61であった。

以上の因子分析の結果、卒業生である現職教員が、本学部のカリキュラムをどのようにカテゴリー化しているか、が明らかになった。4つの因子には、生徒の心理身体を理解、教育実習の体験、専門知識の習得、教員採用対策と教育全般の理解、という、本学部のカリキュラムの各領域が表われている。こうした意味で、卒業生は本学部のカリキュラムを適切に反映したかたちで本学部の教員養成のあり方を認知していることが明らかになった。

これらの結果を踏まえて、今後の教員養成学部のカリキュラムのあり方を考えてみたい。上記の結果は、卒業生である現職教員が、カリキュラムの各下位領域をひとつのまとまりとして、本学部の教員養成のあり方を捉えていることを示している。これは当然のことと思われるが、さらに今後、本学部が目指すべき方向は、カリキュラムの各領域を止揚したかたちで、教師のアイデンティティーについて、学生に考えてもらうことであろう。具体的に言うと、本調査では、因子分析の過程で、教師としてのあり方、教師としての適性、といった、教師に求められる全体的な資質、適性を表す項目が削除項目となった。通常、因子分析の結果記述においては削除項目には言及しないが、本研究では、削除項目に今後の教員養成のあり方のヒント、現状での不足点が含まれていると考え、あえてふれてみる。削除項目となった、教師としてのあり方、自分の教師としての適性を考えることは学生にとって非常に重要なことである。なぜならこうした面こそ、カリキュラムの各領域が止揚されたかたちで学生の心のなかに形成されるものであり、各学生が目指す理想の教師像の原型となりうるからである。にもかかわらず、こうした教師のあり方、適性がひとつのまとまりとして因子を形成しなかったという結果に、本学

部の今後の方向を考えるうえでのヒントが内包されているのではなかろうか。

教師としてのあり方、自分の教師としての適性についての考察は、個々の授業やゼミを通してではなく、4年間を通した学びのなかでひとりひとりの学生のなかに芽生えていくものである。つまり、個々の授業やゼミ、実習での体験が止揚された結果生まれる心のありようである。元来、学びとは特定の知識や情報のまとまりを頭という器のなかに蓄積するという作業にとどまるものではない。学びとは、現在学んでいることがらの向こうに広がる世界に思いを馳せ、自分らしさを生かしながら社会の共同体に自らが果たす役割を見出し、社会のなかに参入していく、全人格的な自分さがしの営みである。そうした自分さがしの営みのなかで、学生達のなかに、教師のあり方、資質、理想の教師像についての考察がたち現れてくるのである。学生達は、本学部での幅広い体験を通じて、自分なりに教師としてのあり方を考察し、その考察を土台として、教師として巣立っていく。

こうした作業は、いわば、教師としてのアイデンティティー形成の作業であると言える。この点に、今後、本学部がカリキュラムのなかで目指す方向のひとつがあると言えるのではなかろうか。そして、学生が、学部における実践的、理論的カリキュラムの履修を通して、教師のあり方、適性について深く考察するという作業のなかに、学問の府である大学において教員養成を行う意義があるのではなかろうか。

このような意味で、学生が自分なりの教師のあり方を深く考察する機会を、カリキュラムのなかでどれだけ提供しうるか、また教員が学生に対して教師のあり方についての真摯な問いかけをどれだけおこないうるか、という面を今後、本学部で検討していく必要があるだろう。

また、因子分析の結果、全体的に $\alpha$ 係数が低い値となった。 $\alpha$ 係数が高くなるためには、項目数を増やすことが必要である。本調査の項目数は15項目であり、項目数としては少数であった。これは以下の理由による。すなわち、本研究の第1部では、教員養成に関する全体的な調査がねらいで

あった。そのため、本調査の項目作成にあたっては、できるだけ教員養成における本質的な柱を問うことをねらいとした。その結果、質問項目の全体は少数になり、個々の質問項目がやや抽象的な表現になった。今後、求められるデータは、教員養成に関するより具体的な調査内容である。そこで第2部においては、教員養成に関する詳細な質問事項に対する回答を求めることとする。

### 3. 教育現場での教科指導と大学の教員養成カリキュラムの関連

#### 3.1 各質問項目に対する回答結果

ここでは、大学での授業科目が教育現場での教科指導にどの程度役立っているか明らかにするため、質問項目を設定した。具体的には、(1)教職基礎科目(教育学、教育心理学等)、(2)教科指導に関する科目(国語科教育、理科教育等)、(3)専門科目(各学問領域の専門的な授業科目)、(4)卒業論文研究の4つに分け、それぞれの大学の授業科目が教育現場での教科指導にどの程度役立っているか、また、特に役立っていると感じる授業科目があれば、それも記述回答してもらった。また、(5)として、教育現場での教科指導をしていく上で、大学にあったらよいと思われる授業科目についても記述形式で回答してもらった。以下は、それらの質問項目に対する回答の結果である。

(1)教職基礎科目(教育学、教育心理学等)については、次のような結果となった。

- a. とても役に立っている。 : 9.9%
- b. どちらかといえば役に立っている : 43.6%
- c. どちらかといえば役に立っていない : 33.7%
- d. ほとんど役に立っていない。 : 12.9%

「とても役に立っている」と「どちらかといえば役に立っている」を合わせると約54%が教科指導において役立っていると回答している。

特に役立っていると思う授業とその内容で教育心理学に関するものとしては、教育心理学、児童心理学、認知心理学、発達心理学等の授業科目があげられ、中でもカウンセリングに関する授業が、児童・生徒理解の際に役立っているようである。その他、教科指導における内発的動機づけや

外発的動機づけもあげられている。次に、教育学に関するものとしては、教育評価の授業で得た評価法の知識や評価規準等があり、その他にも学習指導要領を含む教育の変遷や指導案の作成方法、授業方法等もあげられている。

(2)教科指導に関する科目(国語科教育、理科教育等)については、次のような結果となった。

- a. とても役に立っている。 : 12.9%
- b. どちらかといえば役に立っている : 55.4%
- c. どちらかといえば役に立っていない : 26.7%
- d. ほとんど役に立っていない。 : 4.0%
- 無回答 : 1.0%

「とても役に立っている」と「どちらかといえば役に立っている」を合わせると約68%が教科指導において役立っていると回答している。

特に役立っていると思う授業とその内容としては、教材研究や授業研究に関する方法、学習指導案作成と模擬授業、附属学校での授業参観等があげられている。また、各教科における教科指導の具体的な方法やその内容に関するものが数多くあげられている。

(3)専門科目(各学問領域の専門的な授業科目)については、次のような結果になった。

- a. とても役に立っている。 : 22.8%
- b. どちらかといえば役に立っている : 47.5%
- c. どちらかといえば役に立っていない : 21.8%
- d. ほとんど役に立っていない。 : 5.9%
- 無回答 : 2.0%

「とても役に立っている」と「どちらかといえば役に立っている」を合わせると約70%が教科指導において役立っていると回答している。

特に役立っていると思う授業とその内容としては、各教科の具体的な内容(専門的な知識や技能)に関するものが数多くあげられ、それらは講義、演習、実験、実技、すべてにわたっているようである。

(4)卒業論文研究については、次のような結果となった。

- a. とても役に立っている。 : 14.9%
- b. どちらかといえば役に立っている : 36.6%
- c. どちらかといえば役に立っていない : 29.7%
- d. ほとんど役に立っていない。 : 17.8%

無回答 : 1.0%

「とても役に立っている」と「どちらかといえば役に立っている」を合わせると約52%が教科指導において役立っていると回答している。

特に役立っていると思うこととしては、研究の進め方やまとめ方、文章作成の方法、情報収集の方法、パソコンの操作・活用の方法等があげられている。また、各教科の内容に関するものとしては、それぞれの専門性が高められたことによって、教科指導の様々な場面で、その知識や技能が役立っているという事例が数多くあげられている。

(5)教育現場で教科指導を行っていくうえで、大学にあったら役立つと思う授業科目については、次のような回答の傾向が見られた。

教科指導全般に関わってくるものとしては、教材研究や授業研究に直接生かせる科目、教育評価に関する科目、具体的な各専門領域に関する科目を望んでいるようである。

その他としては、パソコンの活用や情報教育に関する科目、児童心理やカウンセリングに関する科目、授業参観や模擬授業を取り入れた科目の充実、さらに具体的なものとしては、教員採用試験対策、学校事務、学級経営に関する科目等があげられている。

### 3.2 回答結果の考察

「教育現場で教科指導を行いうえで、大学の授業がどの程度役に立っているか」という質問に対して、「とても役に立っている」、「どちらかといえば役に立っている」と回答している割合は、「大学での専門科目」約70%、「大学での教科指導に関する科目」約68%、「教職基礎科目」約54%、「大学での卒業論文研究」約52%の順となった。教育現場で教科指導を行うえでは、大学における専門科目や教科指導に関する科目の重要性を感じているようである。

また、「教育現場で教科指導を行っていくうえで、大学にあったら役立つと思う授業科目」としては、教職基礎科目や各専門領域に関する科目の充実とともに、教育現場で直接生かせる科目を求める声が多く見られた。

## 4. 教育現場での生活指導や生徒指導およびその他の校務と大学の教員養成カリキュラムとの関連

ここでは、大学での授業科目が教育現場での生活指導や生徒指導およびその他の校務に対してどの程度役立っているか明らかにするため、質問項目を設定した。(1)は、どの程度役立っているかを選択回答してもらい、特に役立っていると感じる授業科目があれば、それも記述回答してもらった。また、(2)では、教育現場での生活指導や生徒指導およびその他の校務をこなしていく上で、どのような授業科目が大学にあればよいと考えているかについて、記述形式で回答してもらった。以下、質問項目の順に、結果とその考察を行っていく。

(1)大学での授業科目は、生活指導や生徒指導およびその他の校務において役に立っているかを問う質問項目に対しての回答結果は、次のようになった。

- a. とても役に立っている。 (4) 4.0%
- b. どちらかといえば役に立っている。 (26) 25.7%
- c. どちらかといえば役に立っていない。 (38) 37.6%
- d. ほとんど役に立っていない。 (32) 31.9%
- 無回答 (1) 1.0%

「役に立っている」(a, b)が3割(30)、「役に立っていない」(c, d)が7割(70)という結果である。

まず「役に立っている」と判断されている授業についての記述から見てみる。卒業生・修了生ということもあって、現在の授業科目とのずれもあるので、キーワードと思われる言葉を並べてみることにする。

- 学校心理・学校臨床心理
- カウンセラー・カウンセリング
- 発達段階・発達心理学
- 児童心理・児童理解
- 生徒指導・生活指導・教育相談

「児童生徒の心理」や「学校生活の実際」を理解するうえで役に立っている授業とまとめられるだろう。

以上のことから想像可能な結果が、次の質問に対する諸回答に認められる。

(2)現在、教育現場で生活指導や生徒指導およびその他の校務を行っていて、大学にあったら役立つと思うわれる授業科目を問う質問項目に対する回答の傾向は、次のようにまとめることができる。

#### ①内容

大きくは、「対現場」「対児童生徒」「対保護者」の3つに分けられる。

「対現場」での知識・技能・理解にかかわるものとしては次のものが挙げられている。

- 校務分掌
- 教科指導・特別活動の方法
- 教育機器の利用法（表計算ソフトなど）
- 事務処理の仕方（会計簿作成など）
- 教室設営の仕方
- 公文等の作成方法
- 指導要録・通知表の書き方
- 学級通信の書き方
- けが・病気等の応急処置の方法

人権同和教育の実践についての授業や生徒指導困難校での教育実習など、より現実的な問題への取り組みも求められている。

「対児童生徒」においては、次の2点についての事例紹介、実際の対処法が挙げられている。また担当者（主任等）による指導や話し合いも必要とされている。

#### ○生活指導・生徒指導

（校種・学年別、登校・下校指導など）

#### ○問題行動を起こす児童生徒

（多動、不登校、いじめ、非行、家庭内暴力、ADHD、LDなど）

「対保護者」にかかわる授業への要求も強い。保護者の実際、保護者との関係の持ち方、PTAの運営の仕方などについて大学で学んでおきたかったというのである。

なお、「対児童生徒」「対保護者」の両方について、カウンセリングの技法等が必要不可欠との認識も確認できる。

#### ②方法

①のような内容を取り上げようとすれば自ずと

その方法も決まる。次のようなものが指摘されている。

- ロールプレイ
- シミュレーション（職員会議なども）
- 少人数授業
- 演習形式

以上の結果とその分析により、次のようなことが課題として挙げられるだろう。

ア 今回のような調査を引き続き行い、教育学部への現職教員の期待・要望を把握する。

イ 現役学部生、大学院生に対しても同様の調査を行い、授業改善に役立てる。

ウ 今回の結果について、関係講座等で授業内容と方法の見直しを行い漸次改善していく。

エ 指導内容と方法について検討するために、学校教育現場（初任者研修等も含む）と大学との連携協力の体制を整える。

オ 教員養成および現職教育についての全体計画のもとで学部・大学院教育を行う。

## 5. 大学での教育実習について

### 5.1 各質問項目に対する回答結果

ここでは、大学での教育実習について、6つの質問項目を設けた。(1)は教育実習の期間について、(2)は長期分散型の教育実習の効果について、(3)は教育実習の事前指導の程度について、(4)は教育実習の事後指導の程度について、(5)教育実習が教育現場での仕事に役立っているかどうかについて、(6)は教育実習のプログラムの中に入れるべきと考える内容について、である。(6)は記述形式、(1)から(5)は選択形式と記述形式の両方で回答してもらった。以下、回答結果の概要を示す。

(1)の教育実習の期間については、次のような回答結果となった。

- |             |            |
|-------------|------------|
| a. 2週間程度    | (3) 3.0%   |
| b. 3週間から4週間 | (61) 60.4% |
| c. 5週間から6週間 | (27) 26.7% |
| d. 7週間以上    | (10) 9.9%  |

半数以上が現行の3週間から4週間が適当と考えている。しかし、記述回答部分を見てみると、3週間ないし4週間の実習であっても、連続した

期間での教育実習は体力的にも精神的にもきついことをあげている回答が多くあり、2週間から3週間程度の教育実習を2回行うのが望ましいという回答が多数あった。短期間に集中して教育実習をするのではなく、前半、後半という形で分散して行うということも、今後の教育実習の課題として考えなければならないのではないだろうか。

(2)の長期分散型教育実習の効果については、次のような結果となった。

- a. 効果があると思う。 (35) 34.7%
- b. 効果がないと思う。 (58) 57.5%
- 無回答・その他 (8) 7.9%

長期分散型の教育実習については、効果がないという考えのほうが多かった。理由としては、ある特定の時間帯だけではなく1日を通して学校での仕事を体験することに意義があるという意見や長期間になることで、気が緩むのではないかといった考えもが多かった。しかし、一方では長期分散型にすることによって1年を通して学校現場を見ることができるといった意見やじっくりと教材研究に取り組むことができるといった意見もあり、短期集中型、長期分散型の双方を組み合わせた形での教育実習プログラムを考えていくこともまた必要であろう。

(3)の教育実習の事前指導については、次のような結果となった。

- a. 授業科目として半年程度行うべきである。 (45) 44.6%
- b. 数回のオリエンテーション程度のものを行うべきである。 (52) 51.5%
- c. 教育実習に向けての準備は学生自身がすべきである。 (3) 3.0%
- その他 (1) 1.0%

a. と b. がほとんどで、何らかの事前指導が教育実習のプログラムの一部として必要であると感じていることが伺える。また、事前指導においてどのようなことをすべきかという質問に対しては、学習指導案の作成方法や具体的な教材研究の手法などが多く、次いで社会人としてのマナーや実習に向けての心構えなどに関するものが挙げられている。現状として行われている事前指導の内容とほぼ一致するが、このような内容をいかに充

実させていくかということが今後の課題であろう。

(4)の教育実習の事後指導については、次のような結果となった。

- a. 授業科目として半年程度行うべきである。 (23) 22.8%
- b. 数回の講義やレポート提出程度のものを行うべきである。 (64) 60.4%
- c. 教育実習についてのまとめは学生自身がすべきである。 (12) 11.9%
- 無回答・その他 (2) 2.0%

事前指導に比べ事後指導については、比較的短時間で行うのがよいとする意見が多かった。現行の事後指導も事前指導に比べて比較的短時間のものになっているが、一方では実習を終えた後にこそ時間をかけて実習での経験を深めるべきとする意見もあり、このような意見も踏まえた上での事後指導の改善が必要であろう。

(5)の教育実習が役立ったかどうかについては、次のような結果となった。

- a. とても役立っている。 (60) 59.4%
- b. どちらかといえば役立っている。 (34) 33.7%
- c. どちらかといえば役立っていない。 (5) 5.0%
- d. ほとんど役立っていない。 (1) 1.0%
- 無回答 (1) 1.0%

教育実習についてさまざまな意見を持って入るが、やはり教育実習は教育現場に直結したプログラムであるため、ほとんどの回答者が役立ったと回答している。特に役立った事柄としては、教材研究の方法や授業の難しさを知ることができたという意見はもちろんであるが、一方で教師になろうと強く思うことができたという意見など、教師という職業への期待感や理想とする教師像について考えることができたという意見も上げられている。第1部の分析にもあるように、教師のアイデンティティーについて考えることのできる教員養成プログラムを構築していくためには、教育実習のようなより実践的なプログラムを充実させていくことが重要であるといえよう。

(5)の教育実習において行うべきプログラムについては、児童生徒とのかかわりを重視したプログラムだけではなく、職員会議や校務分掌など学校運営にかかわる部分のプログラムを入れるべき

とする意見が多かった。授業の仕方や子供たちとの接し方などは、教育実習で経験しているが、学校運営については教育現場に出てから苦労したという教員の意識が強く現れているといえよう。

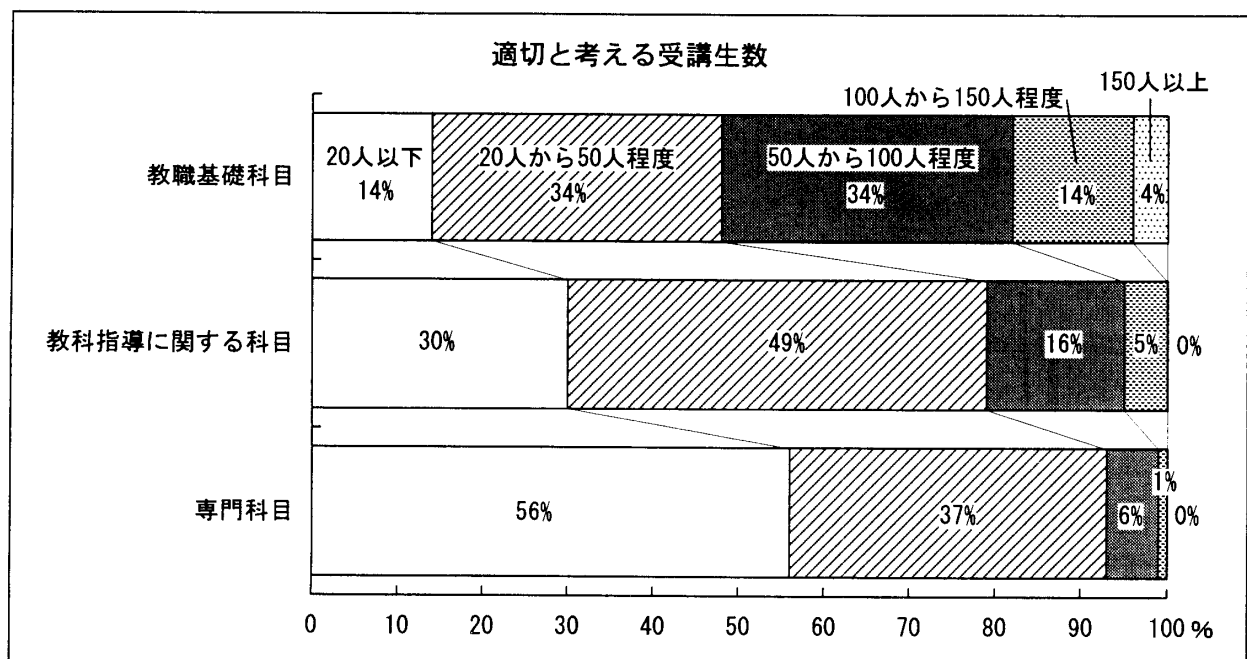
## 5.2 回答結果の考察

全体的に見て、教育現場の若手教員は現在の教育実習プログラムに対して、おおむね満足しているといえるだろう。しかし、実習の実施形態や期間について、また実習プログラムの内容等についてさまざまな意見が出されており、今後の教育実習を考えていく上で、有意義なデータが得られたといえるだろう。特に、実習の期間について、短期集中型の実習が望ましいとしながらも、前期・後期の2回に分けて実施したほうがよいとする意見も多く出されており、より効果的に教育実習を実施するためには、このような形態の教育実習も考えていかなければならないであろう。また、教科指導や生徒理解だけではなく、学校運営にかかわる内容も実習において経験すべきであるという意見も、赴任後すぐに教師として立ち振る舞わなければならない教員という職業の難しさを示しているであろう。このようなことも考慮したうえで、現在の教育実習プログラムを充実させていくことが必要であろう。

## 6. 大学での授業形態、学習環境について

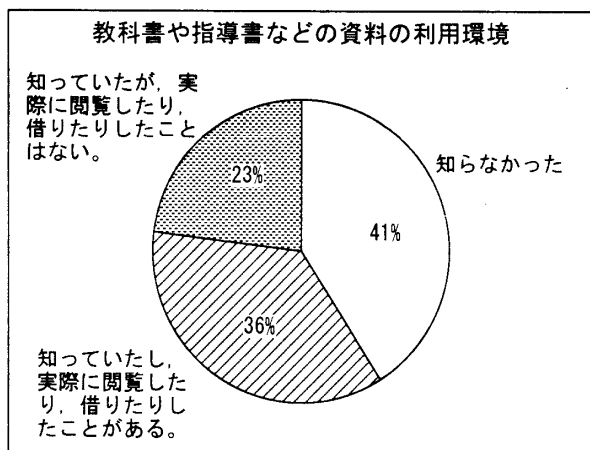
講義科目を大きく3つに分け、それぞれについて適切と考える人数規模ごとの割合を示したものがグラフ1である。教職基礎科目については50人から100人程度でも良いとする割合が34%であるのに対して、教科指導に関する科目では16%となっている。逆に20人以下が適切であるとする割合は教職基礎科目については14%であるが、教科指導に関する科目では30%、専門科目では56%にあがっている。ここからは、教職基礎科目などの学部全体に関する必修科目の場合、ある程度までは受講生が多くても仕方がないが、教科指導に関する科目の場合は最大でも50人程度であって欲しいという希望が読み取れる。中等学校免許で必修となる教科指導に関した科目では、20人程度の少人数クラスもあるが、初等学校免許で必修となる教科指導科目では100人から150人の講義も行われていることを考えると、改善が望まれるところである。

大学における学習環境の中で、教科書や指導書等の教育資料についての利用環境についてまとめたものがグラフ2である。教育学部では、附属教育実践総合センター2階資料室において、学習指導要領や初等・中等学校教科書、各大学教育実践センター紀要などを閲覧し、利用することが

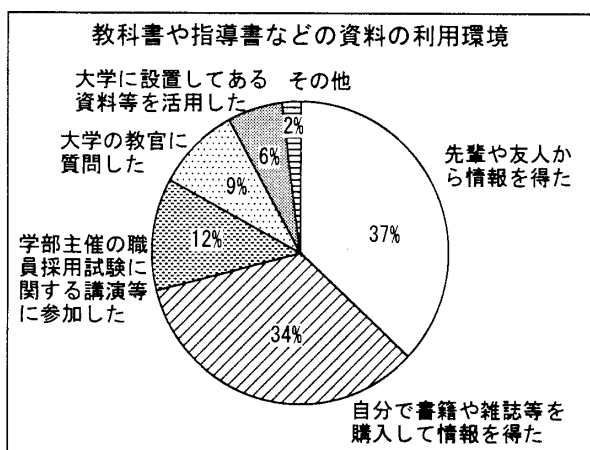


グラフ1：各講義科目における適切と考える受講生数





グラフ 2：指導書、教科書等の教育資料の存在とその利用



グラフ 3：職員採用試験に関する情報入手の方法

できる。回答があった卒業生の36%は教育資料を活用していたが、残りは「資料があることは知っていたが利用しなかった」か「知らなかった」という回答である。年齢を27歳以下として過去5年以内の卒業生（63名）だけについてみると、「知らなかった」割合は32%に減るものの、「資料があることは知っていたが利用しなかった」割合は44%に増加し、「活用した」割合は24%に減少していた。このような最近の卒業生についての利用実態と、資料室の資料は年とともに充実してきている事を重ねてみると、教科書や資料を閲覧・活用できる環境を整えるだけでなく、講義や演習などを通してそれらを活用するための情報提供をより積極的に行うことが重要と考えられる。

大学在学中の教員採用試験に関する情報入手の方法については、「その他」を含めて6つの入手方法を選択肢に示したところ、一人平均2.2個（最大5、最小1）の選択肢を選んでいった。グラ

フ3は、複数回答を含むすべての回答に対する、各選択肢の割合を示したものである。もっとも多いのが先輩や友人からの情報収集で37%、次いで自ら書籍や雑誌を購入して情報を得たとするものが34%であった。選択肢を1つだけ選んでいた回答者のみをみると、先輩や友人からの情報収集が50%、自ら書籍や雑誌を購入して情報を得たものが41%となり、学部主催の講演等に参加して情報を得た（6%）や大学の教官に質問した（0%）と比較しても、この2つの方法で採用試験の情報を得ているということが際だって見えてくる。選択肢を2つだけ選んでいる回答者においても同様の傾向（先輩や友人から46%、書籍や雑誌から41%）があり、学部主催の講演等にも参加して情報を得た（3%）や大学の教官に質問した（5%）をはるかに上回っている。見方を変えると、学部主催の講演等に参加して情報を得ようとしている学生は、先輩や友人、書籍からの情報を得ながら、さらにより多くの情報を集めようとしている積極的な学生のみであることがわかる。

## 7. 鹿児島大学教育学部での教員養成システムについての意見

鹿児島大学の教員養成システムに関しては、現状のシステムで「(1) 欠けており改善すべきもの」「(2) 優れており今後も継承すべきもの」という二つの観点から、自由記述形式での質問を行った。

(1) について出された意見で圧倒的に多かったのが「現場での実践に関わる講義内容の少なさ（回答者72名中41名）」であった。続いて、「講義形態や講義法などの不十分さ（8名）」「教育実習プログラムの硬直性（4名）」「採用試験対策や情報の少なさ（5名）」「教官の姿勢や意識不足（2名）」についての指摘があった。その他、「学生の意識向上の必要性（2名）」「アドミッションポリシーの明確さ（1名）」などを求めるものもあった。

最も多かった「実践に関する講義内容の少なさ」には多様な意見が含まれているが、大きくは二つに分けることができる。一つは、「指導案の書き方」「指導要録の書き方」「校務分掌の状況」

「校外行事」「保護者や地域との接し方」「国や県、市町村の考えている教育のあり方」など教育現場の状況や教員生活を送る上での実務的な知識を求める意見であり、もう一つが、「授業内容は教授の専門分野に偏りすぎて教員としては役に立たない」「実際の現場ですぐに役立つ内容を」「理論をどう実践に結びつけていくか」という点を明確に」「児童の指導（生徒指導）について」「学級経営のあり方や教師の役割などがわかる授業」「実際にどのような発問で子どもは動く（考える）のか」など具体的な指導場面を念頭に置いたケーススタディ的内容を求める意見である。

(2) について出された意見で最も多かったのが、「教育実習（回答者45名中18名）」に関するものであった。続いて「専門科目（教職を含む）の授業（5名）」「教科教育の講義（4名）」「少人数形式の授業（3名）」「自由度の高い履修システム（3名）」「複数免許取得が可能なカリキュラム（3名）」「模擬授業（1名）」「離島・僻地の教育（1名）」などがあげられた。

継承すべき点として「教育実習」をあげたものが最も多かったことから、現状の学部の実習システムが、一定の教育効果をあげてきており、教師たちの支持を得られているといえるだろう。しかしながら、回答内容をつぶさに見てみると、必ずしも現状の教員養成システムの妥当性を証明するものとはなっていないことが分かる。例えば、実習中に教育効果のあったものとして「附属学校教官の熱心な指導」「実習生同士での意見交換」などがあげられており、実習の内容それ自体の評価というよりも、それに関わった関係者とのコミュニケーションを通じて多くの示唆を得ている現状が垣間見られる。また、実習期間についての意見も、「実習5週間は4週間よりもよい」「実習に3～4週間行けるのはよかった」といった自らが体験した実習期間を振り返るもので、現状の期間での実習と長期にわたる実習との比較の上で現状の実習期間の適切さについて判断したものではない。むしろ集中的に実習を行える期間が用意されていることへの肯定的な見解を示したものと考えられるのではないか。

以上のように、現状の教員養成システムについ

ては、それを経験した教師たちの間で、一定程度の支持や承認を得られてはいるものの、これまで以上に実際の教育現場を念頭に置いた講義科目の設定、あるいは具体的な授業内容の開発が求められていることが明らかになった。

## 8. まとめと今後の課題

今回の調査を通して、鹿児島県の教員として働く若手の教員の声をある程度把握することができたと考えている。予想した以上に若手の教師たちは鹿児島大学教育学部における教員養成についてさまざまな意見を持っており、真剣に教員養成を考えていることが伺えた。今回の調査で得られた結果は、我々教員養成にかかわるものとして真摯に受け止め、今後の教員養成プログラムに生かしていかなければならないだろう。

本稿では、紙面の都合もあり、調査結果の概略的な報告にとどまったが、集まったデータをより精緻に分析することを通して、本学部の教員養成に対する、より具体的な提案ができればと考えている。また、今回の調査では101名の教員に対して、調査を行ったが、今後は、本学部の卒業生だけでなく、もっと広い範囲の教員に対する調査も行い、教育現場の教員が考える教員養成といったものの一般的な傾向を見出していけるよう継続して研究を行いたい。

### 【謝 辞】

今回の調査研究にかかわって、忙しい時期にもかかわらずアンケート調査に協力いただいた鹿児島県内の先生方、また、アンケート実施に当たってご協力いただいた鹿児島県教育委員会の皆様に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

【資料；調査に用いた調査質問紙(質問項目)】

【第1部】大学における教員養成全般に関する調査項目

次のそれぞれの質問項目に対して、

「1. 非常にそう思う。」

「2. どちらかといえばそう思う。」

「3. どちらかといえばそう思わない。」

「4. まったくそう思わない。」

のうち、もっともあなたの考えにあてはまるものの番号をお書き下さい。

- (1) 専門分野の知識や研究の進め方を身につけるうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (2) 児童・生徒の心身の発達を理解するうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (3) 教師としてのあり方を考えるうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (4) 教師の仕事の実態を知るうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (5) 現在の教育界の動向や課題を知るうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (6) 教師として授業をしていくための専門的な知識を身につけるうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (7) 教師に必要なコミュニケーション能力を身につけるうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (8) 自分の教師としての適性を見極めるうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (9) 学校の組織や運営を知るうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (10) 教育制度や教育史について知るうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (11) 児童・生徒とのカウンセリングの能力を身につけるうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (12) 授業を行う力量を身につけるうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (13) 教員採用試験の受験にあたって、大学の授業は役に立った。( )
- (14) 鹿児島県の教育の特色を知るうえで、大学の授業は役に立った。( )
- (15) 生徒指導や生活指導の仕方を身につけるうえで、大学の授業は役に立った。( )

【第2部】大学の授業のあり方についての調査項目

1. 次の質問項目は、教育現場で教科指導を行ううえで、大学の授業がどの程度役に立っているかを調べるためのものです。あなたの率直な意見をお書き下さい。

(1) 大学での教職基礎科目（教育学、教育心理学等）は、教科指導において役に立っていますか？次のうち、最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

a. とても役に立っている。

b. どちらかといえば役に立っている。

c. どちらかといえば役に立っていない。

d. ほとんど役に立っていない。

また、特に役立っていると思う授業があれば、どんな授業のどんな事柄が、どのように役に立ったかをお書き下さい。（記述回答）

(2) 大学での教科指導に関する科目（国語科教育、理科教育等）は、教科指導において役に立っていますか？次のうち、最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

a. とても役に立っている。

b. どちらかといえば役に立っている。

c. どちらかといえば役に立っていない。

d. ほとんど役に立っていない。

また、特に役立っていると思う授業があれば、どんな授業のどんな事柄が、どのように役に立ったかをお書き下さい。（記述回答）

(3) 大学での専門科目（各学問領域の専門的な授業科目）は、教科指導において役に立っていますか？次のうち、最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. とても役に立っている。                      b. どちらかといえば役に立っている。  
c. どちらかといえば役に立っていない。      d. ほとんど役に立っていない。

また、特に役立っていると思う授業があれば、どんな授業のどんな事柄が、どのように役に立ったかをお書き下さい。（記述回答）

(4) 大学での卒業論文研究は、教科指導において役に立っていますか？次のうち、最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. とても役に立っている。                      b. どちらかといえば役に立っている。  
c. どちらかといえば役に立っていない。      d. ほとんど役に立っていない。

また、特に役立っていると思うことがあれば、卒業研究で行ったどんな事柄が、どのように役に立ったかをお書き下さい。（記述回答）

(5) 現在、教育現場で教科指導を行っていて、こんな授業が大学にあったら役立つと思う授業科目は、どのような授業科目ですか？具体的にお書き下さい。（記述回答）

2. 次の質問項目は、教育現場で生活指導や生徒指導およびその他の校務を行ううえで、大学の授業がどの程度役に立っているかを調べるためのものです。あなたの率直な意見をお書き下さい。

(1) 大学での授業科目は、生活指導や生徒指導およびその他の校務において役に立っていますか？次のうち、最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. とても役に立っている。                      b. どちらかといえば役に立っている。  
c. どちらかといえば役に立っていない。      d. ほとんど役に立っていない。

また、特に役立っていると思う授業があれば、どんな授業のどんな事柄が、どのように役に立ったかをお書き下さい。（記述回答）

(2) 現在、教育現場で生活指導や生徒指導およびその他の校務を行っていて、こんな授業が大学にあったら役立つと思う授業科目は、どのような授業科目ですか？具体的にお書き下さい。（記述回答）

3. 次の質問項目は、大学での教育実習に関するものです。あなたの率直な意見をお書き下さい。

(1) 教育実習の期間について、適切と思う期間はどの程度ですか？次のうち、あなたの考えに最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. 2週間程度      b. 3週間から4週間      c. 5週間から6週間      d. 7週間以上

また、そう答えた理由があれば、お書き下さい。（記述回答）

(2) これまでの教育実習は、決められた期間に集中して実習校で行われていましたが、毎週決まった時間に学生が実習校へ出向き、長期間にわたって分散して継続的に教育実習を行った場合、効果があると思いますか？次のうち、あなたの考えに最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. 効果があると思う。      b. 効果はないと思う。

また、どのような理由でそのように考えましたか？お書き下さい。（記述回答）

(3) 教育実習に向けての事前指導は、どの程度行われるべきだと思いますか？次のうち、あなたの考えに最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. 授業科目として、半年程度行うべきである。
- b. 数回のオリエンテーション程度のものを行うべきである。
- c. 教育実習に向けての準備は学生自身がすべきである。

また、教育実習に向けての事前指導では、どのようなことを行うべきだと思いますか？具体的にお書き下さい。(記述回答)

(4) 教育実習後に行う事後指導は、どの程度行われるべきだと思いますか？次のうち、あなたの考えに最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. 授業科目として、半年程度行うべきである。
- b. 数回の講義やレポート提出程度のものを行うべきである。
- c. 教育実習についてのまとめは、学生自身がすべきである。

また、教育実習後の事後指導では、どのようなことを行うべきだと思いますか？具体的にお書き下さい。(記述回答)

(5) あなたが経験した教育実習は、現在の教育現場での仕事に役立っていますか？次のうち、あなたの考えに最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. とても役立っている。
- b. どちらかといえば役立っている。
- c. どちらかといえば役立っていない。
- d. ほとんど役立っていない。

また、特に役立っていると思う事柄があれば、どのような事がどのように役立ったか、具体的にお書き下さい。(記述回答)

(6) 現在、教育現場での仕事を考えたとき、教育実習の中に、このようなプログラムがあれば、教員になってから役立つと思うものがあれば、具体的に書いてください。(記述回答)

4. 次の質問項目は、大学での授業の形態、および大学での学習環境に関するものです。次の設問にお答え下さい。

(1) 大学での教職基礎科目(教育学、教育心理学等)は、どの程度の人数規模で行われるべきだと思いますか？次のうち、あなたの考えに最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. 150人以上    b. 100人から150人程度    c. 50人から100人程度
- d. 20人から50人程度    e. 20人以下。

(2) 大学での教科指導に関する科目(国語科教育、理科教育等)は、どの程度の人数規模で行われるべきだと思いますか？次のうち、あなたの考えに最も当てはまるものの記号に○を付けてください。

- a. 150人以上    b. 100人から150人程度    c. 50人から100人程度
- d. 20人から50人程度    e. 20人以下

- (記述回答)